

## 運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2022年3月15日>

# One 高配当利回り厳選ジャパン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年11月13日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	One高配当利回り厳選ジャパン
	国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド
	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	マザーファンドのポートフォリオの構築にあたっては、配当利回りが高く、長期にわたり配当可能な銘柄を厳選して組み入れます。
	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
分配方針	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として3月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 高配当利回り厳選ジャパン」は、2022年3月15日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# One高配当利回り厳選ジャパン

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2019年11月13日	円	円	%	ポイント (11月12日) 2,603.99	%	%	%	百万円
1期(2020年3月16日)	10,000	—	—	2,603.99	—	—	—	200
2期(2021年3月15日)	7,297	0	△27.0	1,887.08	△27.5	94.7	—	145
3期(2022年3月15日)	11,177	0	53.2	3,077.52	63.1	96.4	—	535
4期(2023年3月15日)	11,656	0	4.3	2,916.30	△5.2	97.6	—	1,038

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率—売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年 3 月15日	11,177	—	3,077.52	—	96.4	—
3 月末	11,199	0.2	3,080.87	0.1	95.6	—
4 月末	11,079	△0.9	2,993.46	△2.7	95.4	—
5 月末	11,386	1.9	3,034.76	△1.4	95.9	—
6 月末	11,536	3.2	3,070.81	△0.2	96.2	—
7 月末	11,371	1.7	3,003.91	△2.4	96.8	—
8 月末	11,499	2.9	3,099.08	0.7	96.8	—
9 月末	12,001	7.4	3,234.08	5.1	96.1	—
10月末	11,952	6.9	3,188.28	3.6	96.0	—
11月末	11,671	4.4	3,073.26	△0.1	96.0	—
12月末	12,276	9.8	3,179.28	3.3	96.9	—
2022年 1 月末	11,984	7.2	3,025.69	△1.7	97.6	—
2 月末	11,915	6.6	3,012.57	△2.1	96.6	—
(期 末) 2022年 3 月15日	11,656	4.3	2,916.30	△5.2	97.6	—

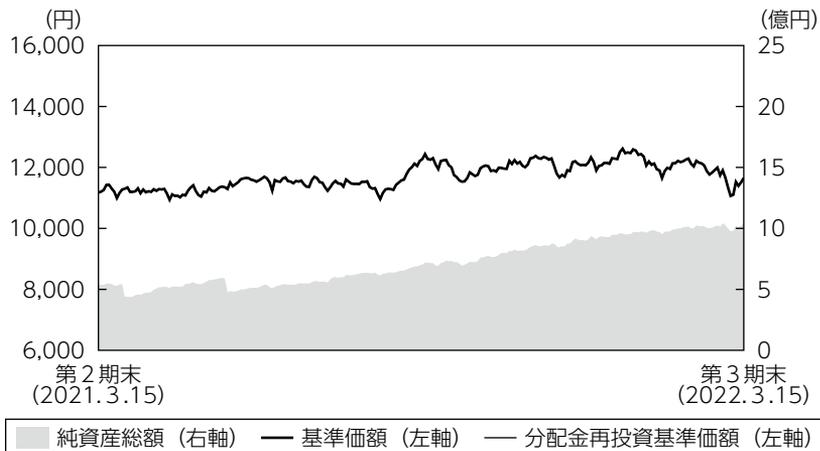
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

### 基準価額等の推移

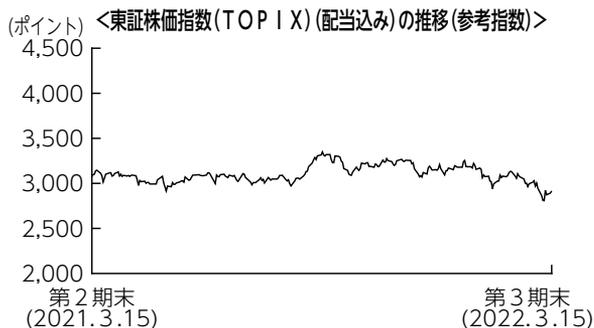


第3期首： 11,177円  
第3期末： 11,656円  
(既払分配金0円)  
騰落率： 4.3%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、経済活動の正常化を好感する一方で、インフレ懸念や米金融当局による金融引き締めに対する警戒感、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻といった地政学リスクの高まりから経済見通しに不透明感が高まり下落しました。そのような環境下で、好業績銘柄群や高配当利回り銘柄群への選好が高まったことが追い風となり、基準価額は上昇しました。



## 投資環境

国内株式市場は下落しました。前期末から2021年12月にかけては、経済活動の正常化が進んだ一方で、インフレ懸念並びにそれを受けた米金融政策の引き締め転換に対する警戒感が重石となったことなどから、概ね一進一退のボックス圏での推移となりました。2022年1月から当期末にかけては、米金融当局の金融引き締め姿勢が鮮明となったことに加え、ロシアがウクライナに軍事侵攻したことが悪材料となり、リスク回避の動きが強まりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

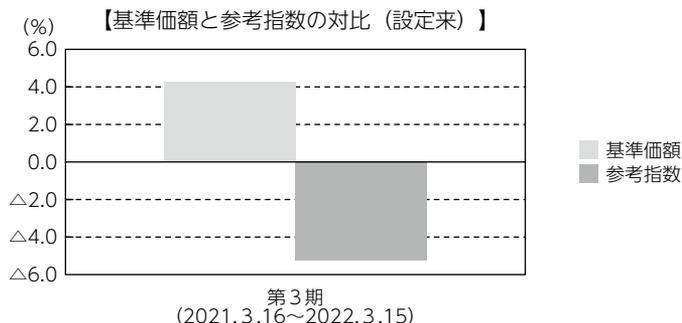
### ●国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド

将来の配当の持続性や成長性に注目し、相対的に配当利回りの高い銘柄に厳選投資を行いました。個別銘柄については、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展から経済活動の正常化が進む中、「ビジネスモデルや財務体力に優位性があり業績・配当の回復・拡大が期待できる銘柄」、「一過性要因で株価が調整しているものの中長期的な競争力が評価できる銘柄」等に注目し、個別の魅力度を踏まえて売買を行いました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

## 参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年3月16日 ～2022年3月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,656円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンドを高位に組入れ、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

### ●国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド

当面の国内株式市場は、不安定な相場展開を予想します。米金融当局の金融引き締め姿勢が鮮明となり、コロナ禍での世界経済や市場を支えていた過剰流動性が急速に転換期を迎えています。加えて、ロシアのウクライナ侵攻、並びに主要国による対ロシア制裁に伴い世界経済の下押しも懸念されます。運用方針としては、原材料価格上昇や物流コスト上昇の影響等を注視しつつ、将来の配当の持続性・成長性が期待でき配当利回りが高い銘柄に投資をしていく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2021年3月16日 ～2022年3月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	129円	1.099%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,724円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 73)	(0.626)	
(販売会社)	( 52)	(0.440)	
(受託会社)	( 4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 4)	(0.035)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	133	1.135	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

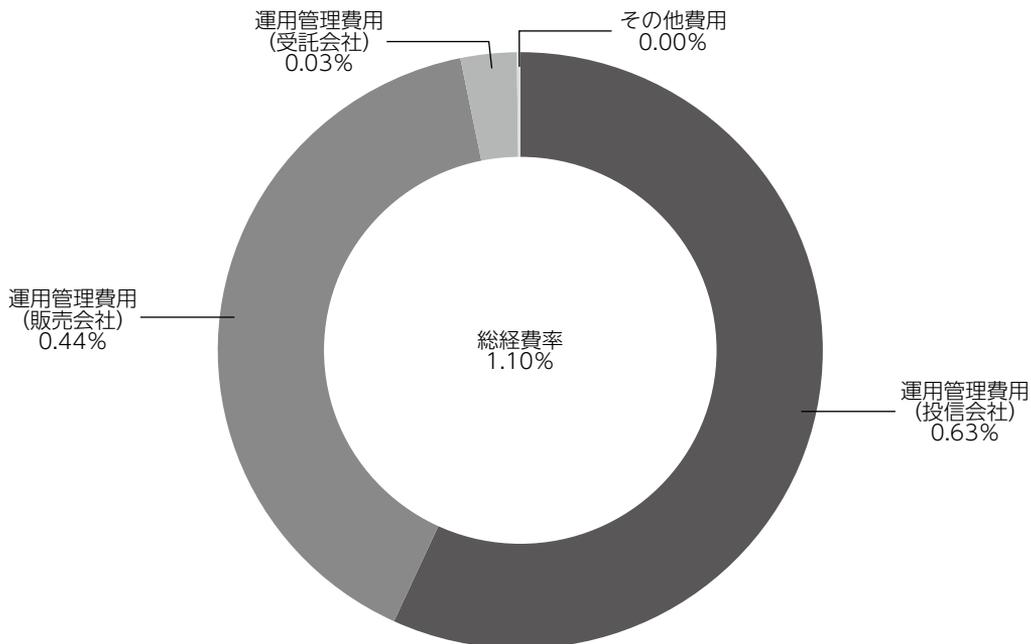
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内株式集中投資型 高配当利回り戦略・ マザーファンド	712,500	878,460	331,637	400,027

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,332,918千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,931,743千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.69

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

### 【One高配当利回り厳選ジャパンにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	249千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29千円
(B)／(A)	11.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

## 【国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 922	百万円 121	% 13.2	百万円 410	百万円 29	% 7.3

平均保有割合 35.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 200	百万円 -	当初設定時又は当初運用時における取得の処分

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド	千□ 454,324	千□ 835,187	千円 1,027,948

## ■投資信託財産の構成

2022年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド	1,027,948	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,017	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,048,966	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,048,966,113円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,017,815
国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド(評価額)	1,027,948,298
(B) 負 債	10,781,128
未 払 解 約 金	5,939,107
未 払 信 託 報 酬	4,835,251
そ の 他 未 払 費 用	6,770
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,038,184,985
元 本	890,663,635
次 期 繰 越 損 益 金	147,521,350
(D) 受 益 権 総 口 数	890,663,635口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,656円

(注) 期首における元本額は479,029,814円、当期中における追加設定元本額は1,084,362,322円、同解約元本額は672,728,501円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年3月16日 至2022年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,215円
受 取 利 息	1,059
支 払 利 息	△3,274
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,365,583
売 買 益	19,759,914
売 買 損	△18,394,331
(C) 信 託 報 酬 等	△7,943,774
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△6,580,406
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,353,552
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	137,748,204
(配 当 等 相 当 額)	(89,490,637)
(売 買 損 益 相 当 額)	(48,257,567)
(G) 合 計(D+E+F)	147,521,350
次 期 繰 越 損 益 金(G)	147,521,350
追 加 信 託 差 損 益 金	137,748,204
(配 当 等 相 当 額)	(92,127,140)
(売 買 損 益 相 当 額)	(45,621,064)
分 配 準 備 積 立 金	26,881,561
繰 越 損 益 金	△17,108,415

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,528,009円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	120,639,789
(d) 分配準備積立金	16,353,552
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	147,521,350
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,656.31
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# 国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2022年3月15日）

（計算期間 2021年3月16日～2022年3月15日）

国内株式集中投資型高配当利回り戦略・マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年11月6日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	期騰落	中率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期騰落			
(設定日) 2018年11月6日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
1期(2019年3月15日)	10,000	—	2,435.61	—	—	—	1,089
2期(2020年3月16日)	9,340	△6.6	2,385.76	△2.0	98.7	—	1,017
3期(2021年3月15日)	7,490	△19.8	1,887.08	△20.9	95.8	—	956
4期(2022年3月15日)	11,669	55.8	3,077.52	63.1	97.4	—	1,748
	12,308	5.5	2,916.30	△5.2	98.6	—	2,274

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

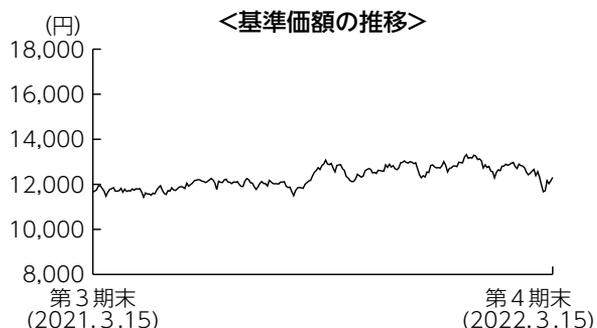
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年 3 月 15 日	11,669	—	3,077.52	—	97.4	—
3 月 末	11,698	0.2	3,080.87	0.1	96.5	—
4 月 末	11,582	△0.7	2,993.46	△2.7	96.4	—
5 月 末	11,918	2.1	3,034.76	△1.4	96.8	—
6 月 末	12,087	3.6	3,070.81	△0.2	97.1	—
7 月 末	11,925	2.2	3,003.91	△2.4	97.7	—
8 月 末	12,071	3.4	3,099.08	0.7	97.8	—
9 月 末	12,615	8.1	3,234.08	5.1	97.1	—
10 月 末	12,581	7.8	3,188.28	3.6	96.7	—
11 月 末	12,292	5.3	3,073.26	△0.1	97.0	—
12 月 末	12,954	11.0	3,179.28	3.3	98.0	—
2022年 1 月 末	12,643	8.3	3,025.69	△1.7	98.1	—
2 月 末	12,579	7.8	3,012.57	△2.1	97.5	—
(期 末) 2022年 3 月 15 日	12,308	5.5	2,916.30	△5.2	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年3月16日から2022年3月15日まで）



### 基準価額等の推移

当期末の基準価額は12,308円となり、前期末比で5.5%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、経済活動の正常化を好感する一方で、インフレ懸念や米金融当局による金融引き締めに対する警戒感、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻といった地政学リスクの高まりから経済見通しに不透明感が高まり下落しました。そのような環境下で、好業績銘柄群や高配当利回り銘柄群への選好が高まったことが追い風となり、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は下落しました。前期末から2021年12月にかけては、経済活動の正常化が進んだ一方で、インフレ懸念並びにそれを受けた米金融政策の引き締め転換に対する警戒感が重石となったことなどから、概ね一進一退のボックス圏での推移となりました。2022年1月から当期末にかけては、米金融当局の金融引き締め姿勢が鮮

明となったことに加え、ロシアがウクライナに軍事侵攻したことが悪材料となり、リスク回避の動きが強まりました。

### ポートフォリオについて

将来の配当の持続性や成長性に注目し、相対的に配当利回りの高い銘柄に厳選投資を行いました。個別銘柄については、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展から経済活動の正常化が進む中、「ビジネスモデルや財務体力に優位性があり業績・配当の回復・拡大が期待できる銘柄」、「一過性要因で株価が調整しているものの中長期的な競争力が評価できる銘柄」等に注目し、個別の魅力度を踏まえて売買を行いました。

## 【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	卸売業	11.2%
2	電気機器	10.0
3	輸送用機器	9.4
4	化学	8.8
5	情報・通信業	8.1
6	小売業	6.5
7	建設業	5.7
8	銀行業	5.4
9	保険業	4.3
10	サービス業	4.2



#### 期末

No.	業種	組入比率
1	卸売業	12.2%
2	情報・通信業	10.4
3	輸送用機器	9.9
4	小売業	9.3
5	電気機器	9.1
6	化学	7.8
7	保険業	6.3
8	建設業	5.5
9	銀行業	5.4
10	サービス業	4.4

### ○組入上位10銘柄

#### 期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	伊藤忠商事	日本・円	5.7%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	5.4
3	デンソー	日本・円	5.1
4	東京エレクトロン	日本・円	4.3
5	東京海上ホールディングス	日本・円	4.3
6	トヨタ自動車	日本・円	4.2
7	西松建設	日本・円	4.2
8	J S R	日本・円	4.2
9	日立製作所	日本・円	4.2
10	オリックス	日本・円	3.3
組入銘柄数		39銘柄	



#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	東京海上ホールディングス	日本・円	6.3%
2	伊藤忠商事	日本・円	6.1
3	トヨタ自動車	日本・円	5.5
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	5.4
5	日本電信電話	日本・円	4.8
6	デンソー	日本・円	4.4
7	東京エレクトロン	日本・円	4.2
8	オリックス	日本・円	4.0
9	日立製作所	日本・円	4.0
10	セブン&アイ・ホールディングス	日本・円	3.7
組入銘柄数		37銘柄	

## 今後の運用方針

当面の国内株式市場は、不安定な相場展開を予想します。米金融当局の金融引き締め姿勢が鮮明となり、コロナ禍での世界経済や市場を支えていた過剰流動性が急速に転換期を迎えています。加えて、ロシアのウクライナ侵攻、並びに主要国による対ロシア制裁に伴い世界経済の下押しも懸念されます。運用方針としては、原材料価格上昇や物流コスト上昇の影響等を注視しつつ、将来の配当の持続性・成長性が期待でき配当利回りが高い銘柄に投資をしていく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5円 (5)	0.037% (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	5	0.037	
期中の平均基準価額は12,318円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年3月16日から2022年3月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株	千円	千株	千円	
	314.1 (67.05)	922,581 (-)	208.05	410,336	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,332,918千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,931,743千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.69

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年3月16日から2022年3月15日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 922	百万円 121	% 13.2	百万円 410	百万円 29	% 7.3

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	732千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	83千円
(B)/(A)	11.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.5%)</b>			
ウエストホールディングス	5.7	5.3	24,830
西松建設	24.5	18.3	71,461
東洋建設	13	47.1	28,024
<b>化学 (7.9%)</b>			
三菱瓦斯化学	—	20.3	41,757
三井化学	15	19.2	56,025
J S R	20.8	16.9	56,615
アイカ工業	6.3	7.5	22,912
<b>医薬品 (—%)</b>			
武田薬品工業	7	—	—
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
ENEOSホールディングス	102	—	—
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>			
TOYO TIRE	13.4	18.5	26,751
<b>ガラス・土石製品 (3.7%)</b>			
黒崎播磨	6.1	9.5	38,142
ニチアス	15	18	44,136
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>			
アサヒホールディングス	7.7	17.8	38,715
<b>金属製品 (0.8%)</b>			
三和ホールディングス	17	16	19,056
<b>機械 (2.1%)</b>			
スター精密	18	33	46,464
<b>電気機器 (9.2%)</b>			
日立製作所	13.5	17.2	90,007
カシオ計算機	12.5	15.5	20,382
東京エレクトロン	1.8	1.8	96,228
<b>輸送用機器 (10.0%)</b>			
デンソー	12.2	14.3	100,857
トヨタ自動車	8.9	63.5	124,142
<b>その他製品 (3.8%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	3	3.7	33,055
任天堂	—	0.9	51,705
<b>情報・通信業 (10.6%)</b>			
コーエーテックモホールディングス	5.5	4.5	17,685
トレンドマイクロ	5	9.9	68,112
兼松エレクトロニクス	8	11	41,910
日本電信電話	17	31	109,430
<b>卸売業 (12.4%)</b>			
ダイワボウホールディングス	1.1	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コメダホールディングス	8.8	14.9	30,917
伊藤忠商事	28.3	36	139,788
豊田通商	8.4	12.3	56,641
イエローハット	14.6	31	50,344
<b>小売業 (9.4%)</b>			
パルグループホールディングス	18.5	40.8	60,914
セブン&アイ・ホールディングス	11.2	15.8	85,209
丸井グループ	15.5	30.2	65,141
<b>銀行業 (5.4%)</b>			
三井住友フィナンシャルグループ	23	30.7	122,124
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>			
ジャフコ グループ	7.8	—	—
<b>保険業 (6.4%)</b>			
東京海上ホールディングス	13.5	20.7	142,602
<b>その他金融業 (4.1%)</b>			
オリックス	30.3	40.8	91,453
<b>不動産業 (1.2%)</b>			
青山財産ネットワークス	10.3	22.5	27,877
<b>サービス業 (4.5%)</b>			
日本工営	10.5	15.3	43,054
メイテック	6.9	9	58,140
合 計	株 数・金 額	株 数	千円
	567.6	740.7	2,242,615
	銘柄数<比率>	39銘柄	37銘柄
			<98.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2022年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	2,242,615	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,966	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,274,581	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,274,581,576円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,092,376
株 式(評価額)	2,242,615,500
未 収 配 当 金	6,873,700
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,274,581,576
元 本	1,848,097,034
次 期 繰 越 損 益 金	426,484,542
(D) 受 益 権 総 口 数	1,848,097,034口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,308円

(注1) 期首元本額 1,498,814,807円  
 追加設定元本額 712,500,249円  
 一部解約元本額 363,218,022円

(注2) 期末における元本の内訳  
 One高配当利回り厳選ジャパン 835,187,113円  
 国内株式集中投資型高配当利回り戦略ファンド(適格機関投資家限定) 1,012,909,921円  
 期末元本合計 1,848,097,034円

## ■損益の状況

当期 自2021年3月16日 至2022年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	56,653,792円
受 取 配 当 金	56,649,050
受 取 利 息	160
そ の 他 収 益 金	15,634
支 払 利 息	△11,052
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,601,846
売 買 益	170,417,053
売 買 損	△142,815,207
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	84,255,638
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	250,078,987
(E) 解 約 差 損 益 金	△73,809,834
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	165,959,751
(G) 合 計(C+D+E+F)	426,484,542
次 期 繰 越 損 益 金(G)	426,484,542

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。